

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●	●	●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等								
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)					
		経営統合	施設の共同設置・利用		年	月	日			
実施予定		施設管理の共同化	管理の一体化							
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)						
				百万円(年)						
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)						
		水道事業の持続的な経営を確保するためには中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化を進める必要があり、総務省及び厚生労働省より都道府県に対して「水道広域化推進プラン」の策定が要請されたため。岐阜県水道事業広域連携研究会にて水道事業の広域化に向けた検討を行っている。		岐阜県水道事業広域連携研究会での検討を経て令和5年3月に「岐阜県水道広域化推進プラン」が策定され、研究会や岐阜県広域水道圏部会において、県や関係市町と「管理の一体化」について検討を行っている。						

取組事項		民間活用(指定管理者制度)												
実施済		<div>(取組の概要)</div>	<div>(方式)</div> <table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	代行制	利用料金制			<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>				年	月	日
代行制	利用料金制													
年	月	日												
実施予定				<div>(取組の効果額)</div> <table><tr><td>百万円(年)</td></tr></table>	百万円(年)									
百万円(年)														
			<div>(取組の効果額内訳)</div>											
検討中	●	<div>(取組の概要)</div> <p>水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。平成29年3月に策定した新水道ビジョンにおいて官民連携の検討を掲げている。また、全庁的な体制として平成29年3月に優先的検討に関する指針を策定した。</p>	<div>(検討状況・課題)</div> <p>企業合理化の手法の1つとして、調査・研究が必要と認識しており、情報収集に努めているが、現時点では、導入を前提とした具体的な検討は開始していない。</p>											

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	<div>(取組の概要)</div> <p>水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。民間企業の経営手法、管理運営ノウハウを活かしたサービスの向上と、合理的かつ効率的な経営を促進するため、上下水道営業関連業務を包括的に委託。委託に伴う職員定数減による人件費の削減や料金収納率の向上等の効果が上がっている。</p>	<div>((実施済のみ)性能発注内容)</div> <p>窓口業務、検針業務、徴収業務、電算業務など9業務</p>	<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>21</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			21	1		年	月	日
平成													
21	1												
年	月	日											
実施予定		<div>(取組の効果額)</div> <table><tr><td>百万円(年)</td></tr></table>	百万円(年)	<div>(取組の効果額内訳)</div> <p>効果額未算定</p>									
百万円(年)													
検討中		<div>(取組の概要)</div>	<div>(検討状況・課題)</div>										

取組事項

民間活用（PPP/PFI方式の活用）

実施済

実施予定



（取組の概要）

（取組の効果額）

百万円(年)

（方式）

BTO方式		公共施設等 運営権方式 （コンセッ ション方式）	
BOT方式			
BOO方式			
DB方式		港湾運営 会社制度	
DBO方式		その他	

（導入・契約（予定）時期）

年	月	日

（取組の効果額内訳）

検討中

●



（取組の概要）

水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。
平成29年3月に策定した岐阜市新水道ビジョンにおいて官民連携の検討を掲げている。また、全庁的な体制として平成29年3月に優先的検討に関する指針を策定した。

（検討状況・課題）

企業合理化の手法の1つとして、調査・研究が必要と認識しており、情報収集に努めているが、現時点では、導入を前提とした具体的な検討は開始していない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

<p>本市の病院事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の全部適用へ移行し、現在は病院事業管理者が中心となり職員の意識改革を促すとともに、医療環境の変化に迅速かつ柔軟に制度を運用し経営努力を重ね、経営の効率化に努めている。</p> <p>今後も厳しい経営環境が見込まれる中、公立病院として将来にわたり地域に必要な医療を安定して提供していくため、令和5年度末に策定した「岐阜市民病院経営強化プラン」を基に、様々な取組を進めているところである。現在進めている経営強化に向けた取組と地方公営企業法の全部適用による成果を検証した上で、更なる経営形態の見直しの必要性があれば検討を進める。</p>

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●	●	●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年 月 日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士との統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

実施予定

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

下水道事業の経営環境の厳しさが増している状況で、下水道事業の効率的な事業運営が一層求められていることから、国（総務省、農林水産省、水産庁、国土交通省、環境省）より都道府県に対して「広域化・共同化計画」の策定が要請されたため。関係自治体会議にて汚水処理事業の広域化・共同化に向けた検討を行っている。

(検討状況・課題)

関係自治体会議での検討を経て、令和5年3月に「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定された。関係自治体会議への参加のほか、調査・研究のために情報収集に努めている。

取組事項		民間活用(指定管理者制度)												
実施済		(取組の概要) <div></div>	(方式) <table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	代行制	利用料金制			(実施(予定)時期) <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>				年	月	日
代行制	利用料金制													
年	月	日												
実施予定				(取組の効果額内訳) <div></div>										
検討中	●	(取組の概要) 下水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。全庁的な体制として平成29年3月に優先的検討に関する指針を策定した。	(検討状況・課題) 企業合理化の手法の1つとして、調査・研究が必要と認識しており、情報収集に努めているが、現時点では、導入を前提とした具体的な検討は開始していない。											

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	(取組の概要) 下水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。民間企業の経営手法、管理運営ノウハウを活かしたサービスの向上と、合理的かつ効率的な経営を促進するため、上下水道営業関連業務を包括的に委託。委託に伴う職員定数減による人件費の削減や料金収納率の向上等の効果が上がっている。	((実施済のみ)性能発注内容) 窓口業務、検針業務、徴収業務、電算業務など9業務	(実施(予定)時期) <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>21</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>				21	1		年	月	日
21	1												
年	月	日											
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定										
検討中		(取組の概要) <div></div>	(検討状況・課題) <div></div>										

取組事項

民間活用（PPP/PFI方式の活用）

実施済

実施予定



（取組の概要）

（取組の効果額）

百万円(年)

（方式）

BTO方式		公共施設等 運営権方式 （コンセッ ション方式）	
BOT方式			
BOO方式			
DB方式		港湾運営 会社制度	
DBO方式		その他	

（導入・契約（予定）時期）

年	月	日

（取組の効果額内訳）

検討中

●



（取組の概要）

下水道事業を健全な経営のもと継続していくために、事業運営の合理化が必要であると考えたため。
全庁的な体制として平成29年3月に優先的検討に関する指針を策定した。同指針に基づき、下水処理場の改築に伴うコンセッション方式の導入に関する検討を行った。

（検討状況・課題）

従来型手法との比較等、内部での検討を実施中である。
また、民間提案の募集窓口をホームページへ設置した。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
						●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用（PPP/PFI方式の活用）																					
実施済	(取組の概要)				(方式)																	
	「岐阜市PPP/PFI手法導入優先的検討に関する指針（平成29年3月策定）」において、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図り効率的かつ効果的な公共施設整備等を推進することを目的に、事業費総額10億円以上を見込む公共施設整備事業等を対象としてPPP/PFI手法導入を検討することとされているため、再整備についてPPP/PFI手法導入によるメリット、デメリットを整理し、導入可能性の調査検討を行った結果、DB方式を前提とし、事業検討を進めることとした。				<table><tr><td>BTO方式</td><td></td><td rowspan="3">公共施設等運営権方式（コンセッション方式）</td><td></td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>BOO方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>DB方式</td><td>●</td><td>港湾運営会社制度</td><td></td></tr><tr><td>DBO方式</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>	BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）		BOT方式			BOO方式			DB方式	●	港湾運営会社制度		DBO方式		その他
BTO方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）																				
BOT方式																						
BOO方式																						
DB方式	●	港湾運営会社制度																				
DBO方式		その他																				
実施予定	(取組の概要)				(導入・契約(予定)時期)																	
	●				<table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>9</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	令和			9	1		年	月	日								
令和																						
9	1																					
年	月	日																				
検討中	(取組の効果額)				(取組の効果額内訳)																	
	百万円(年)				効果額未算定																	
検討中	(取組の概要)				(検討状況・課題)																	

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	と畜場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

閉場を含めた今後のあり方について、協議を進めていきます。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	観光施設事業	その他観光	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

岐阜城は、全国有数の城郭であり、多くの観光客が訪れる貴重な観光資源である。当地の歴史や文化を国内外に発信する岐阜市のシンボルであるとともに、市民の憩いの場としても親しまれている。

日常の維持管理、天守閣内の展示運営、四季折々の催事の開催など、経常的な管理運営業務に加え、岐阜市が国有林野の貸付を受けているため、城郭・資料館・沿路を含めた山頂部の包括的な管理が必要となる。

岐阜城に関する業務は多岐にわたり、林野庁や文化庁など他官庁との調整も多いため、市直営で管理する必要がある。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐阜市	観光施設事業	その他観光	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
	●			●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民営化・民間譲渡			
実施済		(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予定)時期)
			全部民営化・全部民間譲渡	
			一部民営化・一部民間譲渡	
実施予定				年 月 日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)		
検討中	●	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
		・乗船客が減少し、また人件費等の歳出超過による経営状態の悪化を受け、収支改善を図るため、民営化を検討。	・現在の景気状況では、出資者を集めることが困難であり、今後もその状態が予想される。また、鵜飼観覧船事業は伝統文化の保存という側面もあるため、行政による安定的・継続的な運営が必要である。	

取組事項	民間活用(指定管理者制度)			
実施済		(取組の概要)	(方式)	(実施(予定)時期)
			代行制	
			利用料金制	
実施予定				年 月 日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)		
検討中	●	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
		・乗船客が減少し、また人件費等の歳出超過による経営状態の悪化を受け、収支改善を図るため、指定管理者制度を検討。	・鵜飼観覧船事業は伝統文化の保存という側面もあるため、行政による安定的・継続的な運営が必要である。また、指定管理者制度辞退を導入できるかも併せて検討する。	